

諮問調整委員会議事録（案）

日時： 1994年3月11日（金）13:30～17:00
場所： 東京大学工学部システム量子工学科会議室（2階）
出席者： 神田幸則（九大）、木村逸郎（京大）、五十嵐信一（NEDAC）、
松延広幸（住原）、大竹巖（データ工学）、吉田正（東芝）、
中沢正治（東大）、菊池康之（原研）、水本元治（原研）

配布資料： 諮問調整委員会議事録（案）

議事

1. 議事録（案）

前回議事録案を字句等の修正の後承認した。

2. シグマ委員会の将来について

神田委員長から1992. 7. 3付けの諮問事項の確認が行こなわれ、前回に引き続き答申案に対する討論を行った。

2.1 核データの普及について。

菊池氏から、当日（3月11日午前）に行われたJENDL-3普及方策検討小委員会での議論の報告が行なわれた。普及方策検討小委員会は短期の計画を議論するところであるので、諮問調整委員会の答申では、長期の方向付けを行うこととした。

核データ普及に関する提案は以下の通り

- ・ORIGEN用一群ライブラリーを作成し出版する。
- ・大学で使用されている教科書等のデータをチェックして、古いものはJENDLに置き換えるように働きかける。
- ・Hand Bookを作成する。（臨界安全ハンドブックのような形）
- ・利用者へ使いやすく加工された”データ”等を提供する（RI手帳、核図表、放射線ハンドブック）
- ・核データとコード群（例えばモンテカルロコード）をカップルして普及させる。（生物関連の研究者が照射解析に同様の計算を実施している例が木村委員から報告された。）
- ・NUCEFなどの許認可を得るための基礎データとしてJENDL-3. 2の採用を働きかける。
- ・動燃のもんじゅの特性解析に利用してもらう。

2.2 JENDL-3. 2の充実

- ・中・高エネルギー核データでは特殊目的核データではあるが既存のJENDL-3. 2と矛盾のないデータファイルとして作成されることが望ましい。
- ・ESNIT、加速器遮蔽、消滅処理等を目的とし、放射化断面積などを中心に評価を進める。
- ・JENDL-3. 2をベースに原子炉中の中性子場とガンマ線場との処理を結合したコード（RADHEATのようなもの）が必要とされる。長谷川氏のJSSTDの保守を考える必要がある。
- ・一般的な原子炉関連の標準コード群のデータをJENDLで置き換える。
- ・今後利用したいと思っている人達が自分自身でデータの置き換えが出来るよう

な仕組み（技術伝承）を作る。（原研の計算機を利用し、作成された資産は原研に所属するようにし、その後の有効利用を図る。）

2.3 人員構成・後継者の育成

- ・大学に於ける後継者の不足は、工学教育全体、原子力関連教育分野全体の傾向であり、中でも核データの後継者の不足が顕著である。原子核物理などの研究テーマは興味がある限り途絶えることはないが、工学系では、メーカでの需要が続かなければ、学生を引きつけるのは困難である。
- ・利用者の教育のために、例えば、原子力総合研修センターで中性子の輸送計算手法などを研修するコースは考えられないか。（NEDACではCodeに関して研修するコースがある）。
- ・核データ利用者のうち関心のある人に、“核データ取り扱い技術者”、等の資格を定めランク付けした級などを与えることを考えては。

2.4 新しい核データのニーズ

- ・核データの提供をサービスするより、核データが欲しい当事者にきてもらって当事者に評価作業をやってもらう。
- ・将来、需要が見込まれる分野については更に丁寧なマーケット調査を必要とする。
- ・特に、核融合分野での需要は単発的ではあるが継続して見込まれるものであり、今後ともFNSの実験などは有効である。
- ・核破砕関連の核データは今後発展する分野であり、関連実験の必要性を関係者にリコメンドしてもらう必要がある。

2.5 10年後の原子力を予想した体力づくり

- ・ガンマ線の評価などは、中性子とガンマ線のデータ間のコンシステンシーを取りながら行わなければならないが、またやり残しの作業は多々ある。
- ・シグマ委員会は作業を実施する場ではなく討論をする場として位置づける必要がある。
- ・JENDL-4はいつ始めるかはともかく、作るという方向で5年後くらいに議論を開始する。
- ・今後の評価作業などにWork Stationや、新しいNet Work、Multi Media等を利用する利用システムの検討を行う必要がある。

2.6 国際的な協力

- ・近隣諸国にJENDL-3.2を利用してもらうように働きかける。
- ・近隣諸国からの招聘は国や組織をベースにして何人と言うような形で招聘するのではなく、優秀な人がいれば個人ベースで招聘出来ることが望ましい。特に若い人を優遇出来るシステムを作りが必要である。
- ・IAEAの保障措置で行っているようなトレーニングコースのようなものを作ることは出来ないか。

3. その他

答申案を成文化したものを神田委員長が4月前半に準備し全員に回覧する。

次回開催予定 6月10日（金）